



三浦 榮吉 議員

八幡平市基本構想策定の計画は

平成18年度に策定

三浦議員 市長は、先の所信表明で、市政執行に臨んで「選挙公約」と「新市建設計画」の実現に向けて努力することが使命であると述べた。

新市建設計画の趣旨は、合併後、新市を建設していくための基本方針を明らかにし、新市において策定する基本構想の基礎として反映されるものである。

議会の議決を要する「基本構想」いわゆる「八幡平市総合計画」策定の計画日程はいつか。

市長 総合計画の基本構想は平成18年度から10年間にわたり策定し、第1回定例会において審議する予定である。

まちづくりへの市民の意見をどう反映

三浦議員 まちづくりと市民の意見を反映するための方策は。

市長 各種公共団体や審議会などにおいては、女性の積極的な参加を促すことや、参加しやすい環境づくりに心がけ、一般公募制を生かすことで市民のさまざまな意見を市政に反映させて参りたい。

市民と市職員がさまざまな活動を通じて市民の生の声を聞き、あるいは情報提供を行い、協働で地域づくりを実行したい。住民の理解を得、信頼を得られる行政の運営は、まさに理想とするものである。今までの集落や自治会、

コミュニティ組織の活動がより活発化するための施策として、助成制度の創設を検討したい。

観光基本計画策定推進は

三浦議員 産業振興では農林業と観光が核として展開されることになっているが、新観光ルートを整備するため、宿泊業者や交通関係者などの協議をして、観光基本計画を策定し、推進する考えはないか。

市長 新市の基本構想あるいは総合計画と並行して観光振興計画も充実したもので対応したい。地産地消の両面からも意見を集約しながら作業を進めて参りたい。



新市の発展には、欠くことが出来ない雇用の場です(西根工業団地内の金型工場)

観光イメージの一元化について

内田議員 八幡平市の産業の特徴は、農林業と観光である。本市は八幡平国立公園を中心に、岩手県の観光拠点でもある。観光イメージの一元化について、過去の自治体では、行政単位で運動を展開してきた。松尾や西根、安代など地域の名称を用いてPRされたもので、ブランド商品のみならず、積極的に八幡平市を売りこむような名称を変える必要があると思う。一元化した名称扱いで八幡平市を全国に広げることが、緊急課題と認識するがいかに。



内田 剛 議員

新市の「^{へそ}臍」となるまちづくり計画は 各種計画との整合性を図りながら



新庁舎建設が予定される平館・野駄田んぼ地域全景

内田議員 新市建設計画について、将来像は「農と輝の大地 岩手山・八幡平・安比高原の恵みに満ちた交流新拠点をめざして」を重点施策と掲げている。8つのプロジェクトを基に、合併の合意に至った経緯があり、なかでも新庁舎などの建設プロジェクトには大い

に関心をもつ。国道282号線から新庁舎へのアクセス道路整備といった、一体的なプランをもったことは、取り組むべき重要施策と認識する。以下何う。新庁舎の建設計画は、合併後における市財政計画を熟慮したものを受けとめるが、見解は。場所は合併協定書のとおり通称平館・野駄田んぼ付近とし、合併に及んだ背景には、財政運営において有利な条件を見据えた、次世代につながる舎であるものと早期実現を望む。場所選定や建設時期の所信を伺う。

市長 新庁舎の建設計画の実施については、その時々財政制度や行政需要の変化、また全体的な予算規模などを判断しながら、限られた財源で効率的かつ効果的な事業の展開を図り、健全財政に努めていく。

合併後5年をめざして各種計画などの整合性を図り、建設場所は市民の利便性がよく、市の均衡ある発展の拠点となる場所を選定していく。

市長 観光イメージの一元化であるが、旧3町村の観光協会の統合についても早急に調整を図り、観光振興の統一強化に努めていく。

また、八幡平市の知名度を高めるため広告宣伝をして、観光パンフレットの配布やホームページでの観光案内など、内容を充実した八幡平市の情報発信に努めていく。



長坂 祐一 議員

産地づくり対策の内容と対応策は

関係機関と連携し検討したい

長坂議員 現在の産地づくり対策は、品目ごとに生産量に応じて助成されてきたが、平成19年度からは、担い手農業者の所得補償をする仕組みに変えようとしている。次期対策である品目横断的経営安定対策で示された認定農業者4ヘクタール、集落営農組織20ヘクタールのハードルをどう乗り越え、八幡平市としてどう対応していくのか伺う。

市長 この対策は品目別に講じられている経営安定対策を見直し、施策の対象となる担い手の明確化による経営安定対策への転換を図るといふものである。この中で問題は集落営農であり、5つの縛りがある。地域農用地の3分の1以上の利用集積目標がある。規約がある。経理が一元

松尾地区公民館に職員配置を

長坂議員 教育振興運動が提唱されてから40年を経た今日、着実に実践活動が展開され、成果を上げてきた。社会体験や自然体験などを経験させるには、地域全体が協力して子どもを育てることにあった。その地域活動を担ってきたのが、松尾地区の場合は公民館だった。八幡平市になってから松尾地区公民館には正規な

職員が配置されず、公民館事業に対するサービスの低下が心配されることから次の点について伺う。松尾地区公民館への職員配置は、八幡平市としての教育振興運動の進め方は、市長 松尾地区公民館に社会教育課が席をおき、公民館活動を担ってきた実態があり、現在では総合支所教育課が所掌事務を行っている。不便をかけていると思うが、今後地域のことを考慮しながら検討していきたい。教育振興運動も地域に合った方向に進んでいると認識している。今後は従来どおり各地域での発表会とし、来年度に向けては、融合できるように考えている。



農産物の産地づくりや農家の担い手の育成は、新市の最大の課題



高橋 悦郎 議員

新市財政の弾力性は過去最悪の状態 県の指導の範囲内で推移している



空室が多く、有効利用が求められる総合支所庁舎

高橋議員 財政の豊かさや弾力性を表すのが経常収支比率である。旧3町村を合計すると、平成8年度には74.5%であったが、平成16年度には89.1%と過去最悪になった。80%を超えたら危険状態といわれているが、その危険ラインをす

で超えている。主な要因は、公債費(借金返済)が年々増えていることである。10年前は年に約20億円だったものが、昨年度は約27億円まで増えている。合併協議会で示している今後10年間の経常収支比率

は、80%代後半を推移していく。注意して見なければならぬことは、合併により15年間で104億円の人件費などを削減することを想定しても、数値が改善しないということである。新庁舎建設が、いかに今後の市財政に大きな負担を強いるかを端的に表している。新庁舎建設は、せっかくの合併効果を、ご破算にする事業といわなければならぬ。合併の目的であった財政基盤の強化のため、どのような財政運営を目指すのか伺いたい。

高橋議員 新庁舎建設は、市長選挙で最大の争点になった。投票日翌日の岩手日報は「選挙中におこなった調査では、新庁舎建設に反対と回答した市民は旧3町村で多数」と報道した。田村新市長は、新庁舎建設が必要と訴え勝利したとはいえ、建設反対を訴える市民が多数であれば、中止するのが民主主義の原則である。改めて建設の是非について伺いたい。

市長 新庁舎建設の必要性としては、新市の振興施策を推進する核として、市民のシンボルとして一体的な地域発展に向けた拠点施設の整備が重要だと考えている。

また、将来を見通した場合、合併特例債と国、県の支援が受けられる期間内に建設費のコスト削減を極力図り、建設の促進を進めていきたい。



遠藤 和男 議員

市長選挙戦について

県議の経験を生かして新市発展に

遠藤議員 あなたは、岩手郡選出県議会議員5名のうちの1人として当選された。しかも上位で2位だった。今の八幡平市からの得票数は、あなたの総得票の85・7%に当たる。いかに八幡平市民が、県議会議員としての活躍に期待していたかがわかりでしょう。今回の市長選挙は、任期を残しての転身だった。これを選挙民にどう説明するのか伺う。

では、これまで県議会議員として県民、あるいは岩手郡の代表者として、公益的立場あるいは地元のために努力してきた。市長と県議会議員は、地方行政という大きな立場では共通するものがあり、議員としての経験を生かすことも一つの方策と考えている。私は、新生八幡平市発足に果たす初代市長の役割は誠に大きいものがあると思っている。

新庁舎建設について

遠藤議員 新庁舎について以下伺う。平館・野駄田んぼの名称が示す位置と面積は。市長が考える具体的候補地は。

山本議員 平館・野駄田地区の県営ほ場整備事業の地区名と考えられ、東西はわし森

平館駅前から野駄、南北は西根新田、向村からJR花輪線、国道282号線をまたいだ赤川までの202ヘクタールの区域の通称名と理解している。建設場所などは、今後の事業展開にも支障をきたさずので答弁は差し控えたい。

遠藤議員 市長の所信表明を聞いて、多額の投資をした現本庁舎があるのに、新庁舎を建設するとは「既存の施設の有効利用」と矛盾すると思うが。

市長 市民の一体感の醸成を図り、行政運営の効率化に資するものであり、八幡平市を統括するとともにシンボルとなり得る施設であると確信している。



八幡平市役所の本庁舎となっている旧西根町庁舎



山本 榮 議員

15年後に開通の道路建設は、見直しを 新市の一体化醸成に効果が期待できる

山本議員 深沢七時雨線は、安代の不動の滝から七時雨・寺田に通じる道路として計画され、開通は15年後である。15年後でないとも効果が期待できない道路を、厳しい財政状況のなか、建設すべきではない。計画の見直しをする考えはないか。現在ある愛宕線を拡幅整備した方が効率的である。

冬期間、除雪する計画だが、除雪経費はいくらが見込まれるか。総事業費28億4千万円のこの路線の費用対効果を伺う。

市長 当該路線は、新市の一体化の醸成と農林産業の振興など多くの整備効果が期待できる。創造的な社会の実現のための基幹道路の整備は欠かせない。

地域審議会などの審議の経過を見ながら検討していきたい。具体的な建設計画ができていないので、除雪経費

山本議員 旧安代町における幼保一元化案によると、人口の減少と幼稚園施設の老朽化のため、平成18年度から「あしる保育所」において「新町幼稚園」との合同保育を実施し、19年度以降「総合施設」に移行を検討するとしていた。

および費用対効果については答弁を差し控えたい。

合同保育は延期を

山本議員 旧安代町における幼保一元化案によると、人口の減少と幼稚園施設の老朽化のため、平成18年度から「あしる保育所」において「新町幼稚園」との合同保育を実施し、19年度以降「総合施設」に移行を検討するとしていた。

あしる保育所と新町幼稚園は、総合施設として一元化する方針か伺う。サービ



新市建設計画のプロジェクトで改良が計画された深沢七時雨線の現況

又低下しない対応が必要である。

教育長 幼保一元化に向け、本年4月から交流保育を実施している。問題点として保育所の午後休憩、昼寝時は幼稚園の教育活動ができないこと、保育所の面積が狭いこと、幼稚園の保護者の同意が得られていないなどにより、18年4月からの合同保育の実施は難しい。

市長 子育て支援センターの建設時期は、幼保一元化の方向性が決定した時期としている。21年度までには稼働させたい。「総合施設」も一元化の選択肢として検討しているが現時点の考えは、保育所、幼稚園の二枚看板でいく。



小野寺昭一 議員

公約での雇用と所得向上の具体策は

八幡平ブランドの確立と市場性を高める

小野寺議員 今年の稲作の作付割合は、旧西根町60・65%、旧松尾村59・77%、旧安代町54・84%となっており、米30キロの売り渡し価格はかけはし、いわてっこのが5000円、あきたこまちが5750円と厳しい状況にある。また、冬の観光について、市内には4つのスキー場があるが、本県のスキー客のピークは92年の372万3千人から年々減少を続け、現在はピークの40%程度に低迷しており、冬の雇用にも影響をきたしている。市長の公約には、第1次産業、観光産業の抜本的な政策を見直し、雇用と所得向上を結びつける必要があるが具体策は、

市長 農業の振興は重要な課題であり、みよりの大地建設に向けて、この広大な土地基盤、豊富な資源をもとに他産地に誇り得る農畜産物の生産に向けた取り組みの支援をしていくと同時に、八幡平ブランド確立に向け、キンタケの生産、山ブドウを原料とした特産化への取り組みなど、地域で生産される農畜産物の市場性を高めるソフト事業などに取り組んでいく。観光については、岩手山・八幡平・安比高原および七時雨周辺を観光ルートの一体的イメージとしてトレッキングコース、修学旅行の誘致など観光客に対応できる観光ガイドの育成により、観光誘客の増大を図り、雇用の拡大と所得の向上に努めていく。

防犯対策はいかに

小野寺議員 最近、日本の検挙率は低下しており、旧

複式学級の現状は

小野寺議員 少子化時代の影響を受け、現在複式学級が行われているが、次の時代を担う子どもたちの健全育成のための現状と対策を伺う。

教育長 複式学級は、1年生を含む場合には2学年あわせて8人以下、それ以外の場合は隣接する学年とあわせて16人以下で編成される。現在の八幡平市の複式

学級は洪川小、東大更小、平笠小の3校で6学級実施されている。対策としては、教員の研修会やにこにこサポートの継続である。



少子化が進み、複式学級化が余儀なくされる市内の小学校



高橋 清志 議員

西根バイパスの整備は完成に向け、国・県に要望していく



八幡平市南の玄関口「道の駅にしね」と直売所

高橋議員 総合運動公園多目的広場や野球場、体育館などが整備され、市民をはじめとする多くの県民に利用されているが、道路事情が悪いため利用者に不便をかけている。アクセス道路の整備が必要だと思われる。また、バイパスの早期開通が待たれるなか、第2期工区の着工は4年後と聞くが、供用開始に向けて国・県など関係機関に要望していくことが必要だと思ふ。

市長 西根バイパス第1期工区の竣工が遅れていることについて、県からは厳しい財政下のもと、事業費の確保ができなかったという説明を受けている。

総合運動公園に至る区間を含む西根バイパス第2期工区の早期着工については、県は平成17年度予算に測量設計費を要求したが先送りとなっている。地域住民の安全と円滑な交通確保のため、今後も引き続き当該予算枠の大幅確保と第2期工区の早期着工をお願いしていく。西根バイパスの建設に当たっては従来、西根町の県に対する最重点事

項なので、バイパス完成については今後とも県・国に要望をしていきたい。

北森付近に「道の駅」を

高橋議員 松尾地区北森地域は、安代地区に通ずる国道282号線やJR花輪線の北森駅があり、交通基盤も整っている。

新鮮な野菜や特産品の販売などにより、周辺農家の所得向上および地域の活性化を図るため、当地域に「道の駅」を設置しては。

市長 「道の駅」は、道路利用者のための休憩機能と利用者や地域住民のための情報機能、そして「道の駅」をきっかけとして、町と町とが手を結び合う地域連携機能をあわせもつ休憩施設であり、駐車場とトイレ、電話といった基本的な休憩施設と、地域の自主的な工夫による施設で構成されている。

今後、関係機関や各課など、また道路管理者である岩手県との協議により検討を重ねていきたい。



田中榮司夫 議員

ここが聞きたい

田中議員 今般の静ひつなる市長選で、初代市長になられた田村氏に慶祝と敬意を表する。以下、市長のポリシーについて伺いたい。新生八幡平市の自治をいかなる信念、政治理念、手法で行うのか。

8つのプロジェクトは 田中議員 新市将来像への8つのプロジェクトの年次計画、各事業の規模内容の考えは。

急ぎよ問題への対処 田中議員 市民の急ぎよの問題などに対処する市の組織的体制は。



西根総合支所執務風景(1F保健福祉課)

市長の八幡平市自治の政治理念は

住民のための自治の推進

果的でバランスのとれた促進を図り、規模は140億円程度と考えている。

熊澤議員 障害者自立支援法は、福祉サービスと医療サービスの利用に1割負担を強いるもので、重い障害者ほど重い負担になる。ほかに通所施設は食費、入

課題になってくる。同時に、工賃を上げる努力も求められている。今後のありかたを伺う。

葉たばこの立ち枯れ病対策は

熊澤議員 葉たばこ耕作者の数名のほ場に、今年初めて立ち枯れ病が発生した。高額な薬剤の毎年の散布とトラクターなどの洗車を徹底しなければならなくなる。また、これまでの共同作業の結いもできなくなるという深刻な問題もある。対応を伺いたい。



熊澤 博 議員

ここが聞きたい

障害者をどう支援するか
自立し、社会参加できる施策を推進



ボパイの家作業風景(フルーツキャップ製作中)

熊澤議員 北岩手短角市場での平均価格は、前年比109%で、中央市場の101%に比べるとまずまずの成績であった。しかし、売買頭数の前年比を見ると、北岩手は89%で飼養頭数が激減しているの見なければならぬ。

熊澤議員 葉たばこの作付状況は生産者124名、作付面積83・3ヘクタール、16年産販売額は4億1900万円である。立ち枯れ病については、今後さらに情報収集に努め、被害の実態を把握したうえで、どのような対策と支援が必要か調査検討していきたい。



米田 定男 議員

新庁舎建設を見直すべきでないか

新市の発展基盤になる



通勤通学者が多く利用するJR花輪線北森駅

米田議員 新庁舎建設問題の根本は、現在機能している立派な庁舎があるのになぜ新庁舎が必要なのかというところにある。以下具体的に伺う。
現在の庁舎は、行政執

行のうえで致命的な欠陥があるのか。
市長の所信表明では「既存の公共施設の効率的な利用であり、施設の競合整備は避ける」となっている。なぜこの理念が役場庁舎だけに例外になるのか。
同じく、新庁舎建設が「新市の発展基盤になる」となっているが、役場庁舎が自治体発展の基盤になるという根拠はどこにあるのか。
市長 耐用年数は、相当の年数を残している。本庁舎は、各庁舎の中でも最も手狭な状態になっている。住民の利便性の点では、JRなどを利用する場合は良好な位置だとは言いがたい。
現在の松尾庁舎は老朽化が激しく、近年大改修が必要な状態である。二重投資を避けるうえで、松尾総合支所と統合して新庁舎を建設するのが望ましい。

新庁舎の建設は市の発展と市民の旧町村意識を取り払い、新市としての一体感の早期醸成を図るために必要である。
新庁舎の建設は市の発展と市民の旧町村意識を取り払い、新市としての一体感の早期醸成を図るために必要である。
また行政サービスの公平性からみても、JR利用者のみへの助成は困難である。



橋本修太郎 議員

新庁舎の建設を見直しては

市にふさわしい本庁舎の建設

橋本議員 厳しい財政だから合併し、合併時点で360億円の借金があるのに、新庁舎建設はむだ遣いと思う。今ある庁舎を使って新市創造すべきと思うが、市長 松尾庁舎は昭和51年に建設され、外壁のひび割れなど補修が必要な時期にきている。新庁舎建設を優先することが、投資効果を高めると考えている。
橋本議員 新庁舎建設は、50億円かかるといわれている。庁舎土地取得、外構工事、約30億円、花輪線立体交差に20億円、利息も計算しなければならぬ。多くの市民は、庁舎を建てるべきではないと判断しているが、考えは、
企画総務部長 用地を含めて20億円を超えない範囲で建設を考えている。いろいろな制度を活用しながら市

民の意見を聞き、財政負担を少ない形で進めていく。
橋本議員 松尾庁舎は多額の修繕費がかかるので、庁舎新築をするに聞いているが、修繕費はいくらか。
企画総務部長 億単位かかると聞いているが、詳細な試算はしていない。
橋本議員 新庁舎建設をすれば、7割の補助金をもらえると聞いているのは本当なのか。
財政課長 補助金ではない。合併特例債の普通交付税の元利償還金の7割が算入されるものである。
新市の均衡ある発展施策は
橋本議員 新市の均衡ある発展を公約しているが、どのような施策があるのか。
市長 焼走りから八幡平、安比高原、七時雨や田代平など観光資源を生かした地

域の道路網の整備を広域に進める。
橋本議員 国道沿いの大更商店街通りは、市の中心街にふさわしくない道路だと思ふ。電柱がはみ出し、交通渋滞となっている。解消する方法はないのか。
産業建設部長 パイパスの完成をもって渋滞を解消したい。歩道は、国や県に要望を重ねていきたい。
橋本議員 米が毎年下落している。米づくり農家の所得が少なく、米づくりに不安を感じている。農家にさらなる支援策が必要だと思ふが考えは。
市長 米価は今後も上がる要素が少ない。農家が利益を上げるには、規模拡大と経費の節減を図ることである。今後も引き続き支援していきたい。



バイパスの開通が待たれる国道282号線



松浦 博幸 議員

ここが聞きたい

遅れているアスベスト対策は

該当施設は予算化して処理する

松浦議員 地域課題について以下伺う。地域審議会

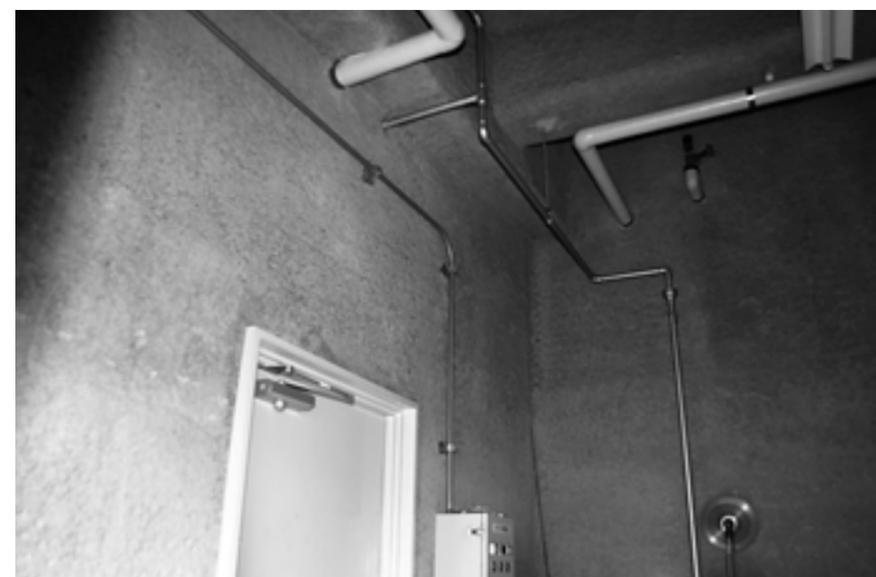
の設置時期はいつか。公共施設の

代町10カ所が確認されている。該当施設として判明し

た場合は、今年度中あるいは来年度予算の中で処理す

教育振興について

小規模校とは、具体的に複式学級を持つている学校



社会問題となっているアスベスト使用施設（安代地区中央公民館ボイラー室）

加配教員とは 法律で1学級40人と定められているが、学習の習熟を図るなどの目的で教諭を定数を越えて配置する処置のことです。



三浦 侃 議員

ここが聞きたい

有利な過疎債を利用すべき 基本的には先行して活用する



人口減少が続くなか、取り壊されずにいる老朽家屋

三浦議員 合併によって八幡平市は、過疎地域の該当要件に当てはまることにな

行して策定する。中身は、新市建設計画を基本にし、合併前に既に策定している

人口減の歯止め策は

三浦議員 新市の10年後の推定人口は、現在の3万2

三浦議員 このように人口の減が交付税額の算定にも大きく左右されてくる。

メモ 過疎債とは 過疎指定の市町村が必要な計画書を策定し、その計画に基づいて事業を実施すると、過疎債を借り入れることができる。



田村 孝 議員

ここが聞きたい

田村議員 今回の市長選挙で、相手候補は告示より国会議員、県議会議員なども応援に入り、子どもの医療費無料と総合病院建設を訴え、有権者の関心も高かったようだが、県議会の一般質問でも医師確保が困難を招いていると知事が答弁され、新聞紙上では市立病院、国保病院は赤字拡大、職員の希望退職を募っているなど病院運営が大変厳しいと思う。市長の考えを伺う。

治体病院として、地域の医療機関としての役割を果たしていかなければならないが、反面経営の健全化に留意しての病院経営が求められている。なお、西根病院については、新市建設計画で移転新築が計画されているので、市民の命と健康を守るため、急性期対応を含めた現在の機能を基本として、施設規模および保健、福祉、介護とあわせ各方面から検討し、最善の医療を提供できる施設整備に努めていかなければならないと考えている。

田村議員 旧3町村の請願の取り扱いは何件で、市の取り組みはどうか。市長 過去3年間、3町村で105件が採択されている。八幡平市になっても地域住民からの要望であることを踏まえ、応えていくよう努めたい。



本庁舎オフィスは狭いが、行政サービスは窮屈にならないように！

新市建設計画の市立病院の考えは 最善の医療を提供できる施設整備に努める



佐々木祝子 議員

ここが聞きたい

介護保険制度の利用者の負担増に対する市の対応は 特定入所者介護新サービス費制度を運用



悠々自適に余生を過ごす特養ホーム入所者の皆さん（むらさき苑）

佐々木議員 平成17年6月22日に介護保険制度の改定が成立した。10月から食費、居住費が保険適用外となり、利用者の負担が大幅に増える。年金を超えるような負担増に対して、市としての対策は考えているのか。市長 これまでは、在宅で

介護保険サービスを利用する場合は、居住費や食費が自己負担であった。施設サービスを利用する場合は、介護保険から支給されていた。今回、負担の公平性の観点から、在宅で介護保険サービスを利用している人と同様の負担をしてもらう。居住費、食費が全額利

用者の負担になったことで、個人や世帯の負担が増えた。所得の少ない人の負担が重くならないように、特定入所者介護新サービス費と呼ばれる制度がある。低所得者の負担軽減は、所得に応じての介護保険料の軽減措置がある。厳しい財政事情もあり、市としては現行の制度を運用していきたい。

佐々木議員 いずれにしても、年金ではやっていけない実態がある。市としての対策を考えるべきではないか。福祉事務所長 一日の介護給付費が600万円ほどになり、行政負担も増えている。かさ上げた市の負担や補助は現在のところできない。

子育て支援が大事だと言いつつ、旧3町村のなかで一番よいやり方で実施してきた乳幼児医療費助成を後退させるのか。18年度から松尾村のやり方に統一するとなっているが、安代町で行ってきたやり方を実施するよう再検討する考えはないか。市長 合併協議会で調整されたもので、住民の公平性から一部を自己負担する必要がある。次世代育成支援対策推進法が施行され、市としても行動計画策定に取り組んでいる。

乳幼児医療費助成について

佐々木議員 乳幼児医療費助成について、市長は所信表明ですぐに取り組むべき課題として、少子高齢化対策を挙げ、子育て支援の必要性を述べている。また、旧3町村のよさを新市に引き継ぎ、推進すると述べてい

メモ 乳幼児医療費助成とは 小学校就学前の乳幼児が健康保険証を使って病院などにかかったとき、費用の一部を公費で助成するというものです。